



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 堀之内 泰壮 TEL 03(6838)5481
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,588,958	4.0	733,464	24.1	717,419	21.2	377,319	30.0
27年3月期第2四半期	5,373,668	2.0	590,924	△9.5	592,157	△12.4	290,332	△10.3

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第2四半期 328,955百万円 (25.4%) 27年3月期第2四半期 262,251百万円 (△34.2%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	178.37	—
27年3月期第2四半期	130.81	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,723,562	11,244,027	8,821,381	42.6	4,204.33
27年3月期	20,702,427	11,049,810	8,681,860	41.9	4,100.63

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 平成28年3月期および平成28年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400,000	2.7	1,250,000	15.3	1,220,000	14.4	655,000	26.4	311.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注) 平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Verio Inc.
詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	2,273,394,470株	27年3月期	2,273,394,470株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	175,226,999株	27年3月期	156,195,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	2,115,360,234株	27年3月期2Q	2,219,447,104株

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び23ページをご覧ください。

当社は、平成27年11月6日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【第2四半期連結会計期間】	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書	21
【第2四半期累計期間】	21
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	22
《予想の前提条件その他の関連する事項》	23

(別紙) 株式の状況（平成27年9月30日現在）

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	53,737	55,890	2,153	4.0%
営業費用	47,827	48,555	728	1.5%
営業利益	5,909	7,335	1,425	24.1%
税引前四半期純利益	5,922	7,174	1,253	21.2%
当社に帰属する 四半期純利益	2,903	3,773	870	30.0%

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、金融事業や港湾事業からの受注を獲得しました。また、市場成長が続く米国データセンター市場で、更なるプレゼンス向上と事業拡大を進めるため、「テキサス ダラス1データセンター」の建設を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社を含めた取り組みを推進しました。

《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。7月にはプロジェクトチームを立ち上げ、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の具体的な検討を開始しました。

また、地域通信セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」を推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が230万契約を突破しました。移動通信セグメントにおいては、契約数が2,300万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を推進し、複数台端末ユーザの獲得や上位プランへの移行促進などの収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組ましました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、ICTの利活用を通じて、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とし、札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しました。観光、スポーツ、産業振興/人材育成、安心/安全/防災、環境分野を中心に、取り組みを強化していきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆5,890億円(前年同期比4.0%増)、営業費用は4兆8,555億円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益は7,335億円(前年同期比24.1%増)、税引前四半期純利益は7,174億円(前年同期比21.2%増)、当社に帰属する四半期純利益は3,773億円(前年同期比30.0%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	17,144	16,806	△339	△2.0%
営業費用	16,362	15,260	△1,102	△6.7%
営業利益	783	1,546	763	97.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、1兆6,806億円(前年同期比2.0%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、1兆5,260億円(前年同期比6.7%減)となりました。以上の結果、営業利益は、1,546億円(前年同期比97.5%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増 減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	18,716	19,036	320	1.7%
NTT東日本	10,403	10,510	107	1.0%
NTT西日本	8,313	8,526	213	2.6%
(再) コラボ光	270	2,348	2,077	768.0%
NTT東日本	190	1,637	1,447	760.5%
NTT西日本	80	711	630	785.9%
ひかり電話	17,108	17,293	185	1.1%
NTT東日本	9,032	9,068	37	0.4%
NTT西日本	8,076	8,225	149	1.8%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	9,500	10,972	1,473	15.5%
営業費用	8,936	10,496	1,560	17.5%
営業利益	564	476	△88	△15.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆972億円(前年同期比15.5%増)となりました。一方、営業費用は、コスト削減に努めたものの、収益連動経費の増加などにより、1兆496億円(前年同期比17.5%増)となりました。以上の結果、営業利益は、476億円(前年同期比15.6%減)となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	21,730	22,150	421	1.9%
営業費用	17,752	17,539	△213	△1.2%
営業利益	3,978	4,612	634	15.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」の減収影響があったものの、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、2兆2,150億円(前年同期比1.9%増)となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、1兆7,539億円(前年同期比1.2%減)となりました。以上の結果、営業利益は、4,612億円(前年同期比15.9%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	増減	増減率
携帯電話サービス	66,595	68,494	1,898	2.9%
(再)新料金プラン	17,827	23,777	5,950	33.4%
LTE(Xi)サービス	30,744	34,504	3,760	12.2%
FOMAサービス	35,851	33,989	△1,862	△5.2%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、その場合の当該FOMA契約も含まれております。

【データ通信事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	6,956	7,457	501	7.2%
営業費用	6,680	7,075	395	5.9%
営業利益	275	382	106	38.6%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、既存大規模システムの更改および規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、7,457億円(前年同期比7.2%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、7,075億円(前年同期比5.9%増)となりました。以上の結果、営業利益は、382億円(前年同期比38.6%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,916	5,678	△238	△4.0%
営業費用	5,685	5,401	△284	△5.0%
営業利益	231	276	46	19.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の減収などにより、5,678億円(前年同期比4.0%減)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、5,401億円(前年同期比5.0%減)となりました。以上の結果、営業利益は、276億円(前年同期比19.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆2,694億円の収入となりました。前年同期比では、1,680億円(15.3%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、9,195億円の支出となりました。前年同期比では、317億円(3.3%)支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が増加した一方で、設備投資等が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,910億円の支出となりました。前年同期比では、540億円(39.4%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,623億円(19.1%)増加し、1兆114億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	11,014	12,694	1,680	15.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,511	△9,195	317	3.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,370	△1,910	△540	△39.4%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

NTTグループは、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくとともに、B2B2Xモデルをさらに推進し新たな市場を開拓していく取り組みを積極的に打ち出してきました。このような中、直近の状況を踏まえ、業績予想を以下のとおり見直いたします。

営業収益につきましては、海外事業の成長やスマートライフ領域及び国内S I事業の増収等を見込むことにより、当初計画比500億円増の11兆4,000億円に上方修正いたします。

一方、営業利益につきましては、順調なコストコントロールにより、当初計画比500億円増の1兆2,500億円に上方修正いたします。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、23ページをご参照ください。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の特定子会社であるVerio Inc.は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の子会社であるNTT America, Inc.に吸収合併され、消滅いたしました。これにより、Verio Inc.は、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外されております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益(損失)累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	849,174	1,011,444	162,270
短期投資	36,342	32,880	△3,462
受取手形及び売掛金	2,663,012	2,493,517	△169,495
貸倒引当金	△43,230	△43,824	△594
未収入金	408,051	401,733	△6,318
棚卸資産	390,523	470,447	79,924
前払費用及びその他の流動資産	434,023	527,461	93,438
繰延税金資産	219,333	226,120	6,787
流動資産合計	4,957,228	5,119,778	162,550
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,592,070	12,464,063	△128,007
電気通信線路設備	15,647,879	15,733,355	85,476
建物及び構築物	6,107,299	6,129,674	22,375
機械、工具及び備品	1,995,879	2,057,513	61,634
土地	1,299,072	1,287,424	△11,648
建設仮勘定	404,698	414,748	10,050
小計	38,046,897	38,086,777	39,880
減価償却累計額	△28,245,427	△28,470,865	△225,438
有形固定資産合計	9,801,470	9,615,912	△185,558
投資及びその他の資産			
関連会社投資	542,247	528,395	△13,852
市場性のある有価証券及びその他の投資	515,580	486,852	△28,728
営業権	1,186,161	1,260,414	74,253
ソフトウェア	1,247,956	1,204,569	△43,387
その他の無形資産	413,552	428,452	14,900
その他の資産	1,448,296	1,469,731	21,435
繰延税金資産	589,937	609,459	19,522
投資及びその他の資産合計	5,943,729	5,987,872	44,143
資産合計	20,702,427	20,723,562	21,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	330,423	355,765	25,342
1年以内の返済予定長期借入債務	370,279	288,229	△82,050
買掛金	1,579,572	1,148,905	△430,667
短期リース債務	20,604	18,569	△2,035
未払人件費	429,440	426,633	△2,807
未払法人税等	124,861	210,412	85,551
未払消費税等	148,168	77,054	△71,114
前受金	243,263	297,796	54,533
その他の流動負債	475,078	584,528	109,450
流動負債合計	3,721,688	3,407,891	△313,797
固定負債			
長期借入債務	3,688,825	3,774,383	85,558
長期リース債務	34,382	28,454	△5,928
未払退職年金費用	1,387,962	1,418,939	30,977
ポイントプログラム引当金	108,099	101,531	△6,568
繰延税金負債	196,853	205,510	8,657
その他の固定負債	486,536	494,797	8,261
固定負債合計	5,902,657	6,023,614	120,957
償還可能非支配持分	28,272	48,030	19,758
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,846,723	2,846,645	△78
利益剰余金	5,126,657	5,409,417	282,760
その他の包括利益(△損失)累積額	268,232	210,166	△58,066
自己株式	△497,702	△582,797	△85,095
株主資本合計	8,681,860	8,821,381	139,521
非支配持分	2,367,950	2,422,646	54,696
資本合計	11,049,810	11,244,027	194,217
負債及び資本合計	20,702,427	20,723,562	21,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	730,377	667,569	△62,808
移動音声関連収入	446,459	407,732	△38,727
IP系・パケット通信収入	1,838,370	1,875,303	36,933
通信端末機器販売収入	485,325	463,798	△21,527
システムインテグレーション収入	1,229,618	1,437,299	207,681
その他の営業収入	643,519	737,257	93,738
営業収益合計	5,373,668	5,588,958	215,290
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,163,625	1,149,106	△14,519
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	426,681	431,113	4,432
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	865,342	1,034,476	169,134
減価償却費	911,104	871,639	△39,465
減損損失	210	3,631	3,421
販売費及び一般管理費	1,415,782	1,365,529	△50,253
営業費用合計	4,782,744	4,855,494	72,750
営業利益	590,924	733,464	142,540
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△22,586	△22,064	522
受取利息	9,126	8,737	△389
その他、純額	14,693	△2,718	△17,411
営業外損益合計	1,233	△16,045	△17,278
税引前四半期純利益	592,157	717,419	125,262
法人税等	208,497	227,305	18,808
当年度分	193,971	239,266	45,295
繰延税額	14,526	△11,961	△26,487
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	383,660	490,114	106,454
持分法による投資利益(△損失)	2,458	7,512	5,054
四半期純利益	386,118	497,626	111,508
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	95,786	120,307	24,521
当社に帰属する四半期純利益	290,332	377,319	86,987
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,219,447,104	2,115,360,234	
当社に帰属する四半期純利益(円)	130.81	178.37	

* 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	386,118	497,626	111,508
その他包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	9,466	△24,156	△33,622
未実現デリバティブ評価損益	△289	△849	△560
外貨換算調整額	△35,115	△32,160	2,955
年金債務調整額	△1,095	1,107	2,202
その他の包括利益(△損失)合計	△27,033	△56,058	△29,025
四半期包括利益(△損失)合計	359,085	441,568	82,483
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	96,834	112,613	15,779
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	262,251	328,955	66,704

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)	増 減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	362,864	331,193	△31,671
移動音声関連収入	220,183	214,602	△5,581
IP系・パケット通信収入	916,087	941,595	25,508
通信端末機器販売収入	258,015	240,040	△17,975
システムインテグレーション収入	642,231	764,256	122,025
その他の営業収入	334,071	390,815	56,744
営業収益合計	2,733,451	2,882,501	149,050
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	604,170	593,062	△11,108
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	228,130	234,501	6,371
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	452,204	558,721	106,517
減価償却費	448,554	439,064	△9,490
減損損失	67	3,600	3,533
販売費及び一般管理費	707,381	678,846	△28,535
営業費用合計	2,440,506	2,507,794	67,288
営業利益	292,945	374,707	81,762
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,870	△11,086	△216
受取利息	4,608	4,372	△236
その他、純額	△568	△17,954	△17,386
営業外損益合計	△6,830	△24,668	△17,838
税引前四半期純利益	286,115	350,039	63,924
法人税等	99,731	110,711	10,980
当年度分	95,559	127,160	31,601
繰延税額	4,172	△16,449	△20,621
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	186,384	239,328	52,944
持分法による投資利益(△損失)	3,819	3,201	△618
四半期純利益	190,203	242,529	52,326
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	48,836	58,383	9,547
当社に帰属する四半期純利益	141,367	184,146	42,779
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,219,244,336	2,113,548,297	
当社に帰属する四半期純利益(円)	63.70	87.13	

* 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	190,203	242,529	52,326
その他包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	5,752	△22,215	△27,967
未実現デリバティブ評価損益	△2,144	△1,251	893
外貨換算調整額	△4,440	△3,875	565
年金債務調整額	△107	600	707
その他の包括利益(△損失)合計	△939	△26,741	△25,802
四半期包括利益(△損失)合計	189,264	215,788	26,524
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	52,266	56,486	4,220
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	136,998	159,302	22,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	386,118	497,626	111,508
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	911,104	871,639	△39,465
減損損失	210	3,631	3,421
繰延税額	14,526	△11,961	△26,487
固定資産除却損	41,643	32,595	△9,048
持分法による投資(△利益)損失	△2,458	△7,512	△5,054
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	173,326	178,611	5,285
棚卸資産の(△増加)減少額	10,570	△86,458	△97,028
その他の流動資産の(△増加)減少額	△130,223	△77,437	52,786
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△280,450	△260,930	19,520
未払消費税等の増加(△減少)額	53,511	△71,141	△124,652
前受金の増加(△減少)額	△11,751	53,104	64,855
未払法人税等の増加(△減少)額	△80,963	85,711	166,674
その他の流動負債の増加(△減少)額	12,190	28,703	16,513
未払退職年金費用の増加(△減少)額	24,218	30,928	6,710
その他の固定負債の増加(△減少)額	12,067	3,330	△8,737
その他	△32,256	△1,079	31,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,382	1,269,360	167,978

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△728,862	△634,850	94,012
無形固定資産の取得による支出	△170,172	△180,705	△10,533
有形固定資産の売却による収入	16,352	33,159	16,807
長期投資による支出	△7,770	△26,287	△18,517
長期投資の売却及び償還による収入	14,877	20,845	5,968
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△21,064	△109,540	△88,476
短期投資による支出	△45,408	△13,828	31,580
短期投資の償還による収入	27,089	12,691	△14,398
その他	△36,191	△20,959	15,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951,149	△919,474	31,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	314,962	297,062	△17,900
長期借入債務の返済による支出	△300,456	△339,832	△39,376
短期借入債務の増加による収入	3,215,770	2,943,685	△272,085
短期借入債務の返済による支出	△3,214,599	△2,919,457	295,142
配当金の支払額	△99,904	△95,274	4,630
自己株式の売却及び取得(純額)	△130	△85,126	△84,996
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△8,598	△4,202	4,396
その他	△44,045	12,118	56,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,000	△191,026	△54,026
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△8,244	1,382	9,626
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	4,989	160,242	155,253
現預金及び現金同等物の期首残高	984,463	849,174	△135,289
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額	—	2,028	2,028
現預金及び現金同等物の四半期末残高	989,452	1,011,444	21,992

補足情報

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	増減(△)
現預金支払額:			
支払利息	23,155	21,913	△1,242
法人税等(純額)	320,667	119,307	△201,360

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	1,485,935	1,441,150	△44,785
セグメント間取引	228,493	239,420	10,927
小計	1,714,428	1,680,570	△33,858
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	908,300	1,056,567	148,267
セグメント間取引	41,685	40,673	△1,012
小計	949,985	1,097,240	147,255
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	2,153,457	2,193,723	40,266
セグメント間取引	19,519	21,305	1,786
小計	2,172,976	2,215,028	42,052
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	645,410	700,644	55,234
セグメント間取引	50,164	45,069	△5,095
小計	695,574	745,713	50,139
その他の事業			
外部顧客に対するもの	180,566	196,874	16,308
セグメント間取引	411,015	370,886	△40,129
小計	591,581	567,760	△23,821
セグメント間取引消去	△750,876	△717,353	33,523
合計	5,373,668	5,588,958	215,290

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	78,268	154,611	76,343
長距離・国際通信事業	56,393	47,600	△8,793
移動通信事業	397,797	461,166	63,369
データ通信事業	27,543	38,185	10,642
その他の事業	23,055	27,635	4,580
合計	583,056	729,197	146,141
セグメント間取引消去	7,868	4,267	△3,601
営業利益	590,924	733,464	142,540

【第2四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	750,337	723,170	△27,167
セグメント間取引	116,581	120,897	4,316
小計	866,918	844,067	△22,851
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	464,318	558,374	94,056
セグメント間取引	20,791	20,731	△60
小計	485,109	579,105	93,996
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,087,642	1,127,354	39,712
セグメント間取引	10,032	10,810	778
小計	1,097,674	1,138,164	40,490
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	334,610	361,826	27,216
セグメント間取引	25,086	23,652	△1,434
小計	359,696	385,478	25,782
その他の事業			
外部顧客に対するもの	96,544	111,777	15,233
セグメント間取引	209,680	188,819	△20,861
小計	306,224	300,596	△5,628
セグメント間取引消去	△382,170	△364,909	17,261
合計	2,733,451	2,882,501	149,050

② セグメント別損益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	
セグメント利益			
地域通信事業	37,561	83,480	45,919
長距離・国際通信事業	29,958	26,380	△3,578
移動通信事業	189,189	226,400	37,211
データ通信事業	19,361	19,327	△34
その他の事業	13,309	17,320	4,011
合計	289,378	372,907	83,529
セグメント間取引消去	3,567	1,800	△1,767
営業利益	292,945	374,707	81,762

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,274	90	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成27年 11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,908	50	平成27年 9月30日	平成27年 12月7日

(注) 平成27年11月6日取締役会決議に基づく配当の1株当たり配当額については、1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

② 自己株式に関する事項

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年8月から平成27年10月にかけて普通株式2,100万株を93,589百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年11月6日、当社の取締役会は、自己株式177百万株を平成27年11月13日に消却することを決議しました。

(7) 後発事象

当社における自己株式の取得及び自己株式の消却に関する決議については、(6)②に記載しております。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	166
売掛金	1,503	541
貯蔵品	189	214
関係会社預け金	4	—
その他	396,507	311,801
流動資産合計	406,257	312,723
固定資産		
有形固定資産	159,131	154,391
無形固定資産	25,840	18,114
投資その他の資産		
関係会社株式	5,093,735	5,093,013
関係会社長期貸付金	1,303,142	1,370,216
その他	39,267	39,094
投資その他の資産合計	6,436,145	6,502,325
固定資産合計	6,621,117	6,674,831
資産合計	7,027,374	6,987,555

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	34
1年内償還予定の社債	149,995	70,000
1年内返済予定の長期借入金	55,180	54,080
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
短期借入金	46,000	1,385
未払法人税等	1,033	5,476
関係会社預り金	51,617	59,678
その他	27,648	21,225
流動負債合計	571,612	451,881
固定負債		
社債	856,341	786,366
長期借入金	1,218,600	1,305,674
関係会社長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	30,634	30,946
資産除去債務	1,385	1,399
その他	3,324	3,255
固定負債合計	2,110,286	2,177,642
負債合計	2,681,899	2,629,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,831
利益剰余金	1,232,879	1,330,787
自己株式	△497,702	△582,797
株主資本合計	4,345,954	4,358,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△478	△739
評価・換算差額等合計	△478	△739
純資産合計	4,345,475	4,358,031
負債純資産合計	7,027,374	6,987,555

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	254,245	256,587
営業費用	63,941	61,348
営業利益	190,304	195,239
営業外収益		
受取利息	9,716	8,105
物件貸付料	5,321	5,243
雑収入	599	824
営業外収益合計	15,636	14,173
営業外費用		
支払利息	7,263	6,354
社債利息	7,334	6,573
雑支出	3,430	2,683
営業外費用合計	18,028	15,611
経常利益	187,913	193,801
特別利益	299,280	—
税引前四半期純利益	487,193	193,801
法人税等	11,192	619
四半期純利益	476,000	193,181
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	188,086	191,745
グループ経営運営収入	9,252	9,252
基盤的研究開発収入	53,249	50,999

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	487,193	193,801
減価償却費	17,899	15,403
固定資産除却損	94	337
受取配当金	△188,086	△191,745
関係会社株式売却益	△299,280	△275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,437	311
売上債権の増減額(△は増加)	22,353	323
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,915	△2,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,570	△1,438
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13	△5,108
関係会社預り金の増減額(△は減少)	△18,724	8,061
その他	7,934	3,156
小計	25,589	20,695
利息及び配当金の受取額	198,052	199,904
利息の支払額	△14,661	△12,950
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,810	38,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,170	245,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,379	△6,364
投資有価証券等の取得による支出	△1,765	△813
関係会社株式の売却による収入	299,999	1,761
長期貸付けによる支出	—	△143,874
長期貸付金の回収による収入	209,100	157,900
その他	1,197	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,152	8,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	111,000	143,874
社債及び長期借入金の返済による支出	△229,100	△157,900
短期借入金の増減額(△は減少)	△184,003	△44,631
リース債務の返済による支出	△21	△21
配当金の支払額	△99,904	△95,273
自己株式の売却及び取得(純額)	△130	△85,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,159	△239,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,163	15,455
現金及び現金同等物の期首残高	15,023	9,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,186	25,116

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成27年9月30日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 その他	計		
株主数	4	245	76	5,920	1,318	813	724,962	733,338	—
所有株式数（単元）	7,381,455	3,564,180	191,802	263,953	6,182,354	9,280	5,113,440	22,706,464	2,748,070
割合	32.51%	15.70%	0.84%	1.16%	27.23%	0.04%	22.52%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,752,275単元および99株含まれております。なお、自己株式175,227,599株は株主名簿上の株式数であり、平成27年9月30日現在の実質的な所有株式数は、175,226,999株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,358人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	561	219	1,333	2,194	62,587	87,820	578,624	733,338	—
割合	0.08%	0.03%	0.18%	0.30%	8.53%	11.98%	78.90%	100.00%	—
所有株式数（単元）	19,137,375	153,390	258,062	142,117	996,259	582,276	1,436,985	22,706,464	2,748,070
割合	84.28%	0.68%	1.14%	0.63%	4.39%	2.56%	6.33%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,752,275単元および99株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
財務大臣	738,124	32.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	81,783	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	63,114	2.78
M O X L E Y A N D C O L L C	30,194	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	23,952	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	22,475	0.99
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2	20,393	0.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	19,005	0.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505202	17,280	0.76
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	15,931	0.70
計	1,032,256	45.41

(注) 当社は自己株式175,226,999株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。